



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.tovoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 允

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,377	△6.4	102	△44.1	82	△49.4	66	△49.4
27年3月期第2四半期	2,540	8.6	183	—	162	—	131	△51.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 68百万円 (△67.3%) 27年3月期第2四半期 209百万円 (△30.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	66.41	—
27年3月期第2四半期	131.30	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	5,425	926	17.0	927.04
27年3月期	5,658	858	15.1	858.33

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 925百万円 27年3月期 856百万円

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,990	—	200	—	165	—	135	135.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,000,000 株	27年3月期	1,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,200 株	27年3月期	2,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	997,819 株	27年3月期2Q	997,915 株

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決されたことに伴い、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成28年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末13円53銭

当社は、平成27年12月7日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P5
4. 四半期連結財務諸表	P6
(1) 四半期連結貸借対照表	P6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P11
(セグメント情報等)	P12
(重要な後発事象)	P13
5. その他	P13
6. 補足情報	P14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和の継続や円安・原油安など、景気を下支えする環境に変化はなかったものの、設備投資の鈍化や生産調整など、回復基調には至らず推移いたしました。世界経済は、米国の底堅さやユーロ圏の通貨安による輸出景気の下支えはあったものの、中国の減速感が大きく、さらなる影響も懸念されており、停滞感のなか下振れリスクのある状況となっております。

当社グループにおきましては、電子部材関連の需要は堅調に推移し、主力の情報産業用刃物は伸びたものの、生産・在庫調整による鉄鋼用刃物の減少、設備投資の一服感や在庫調整による産業用機械及び部品の低迷もあり、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比6.4%減の23億77百万円となりました。損益面におきましては、売上高の減少が響き、営業利益1億2百万円（前年同四半期比44.1%減）、経常利益82百万円（前年同四半期比49.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物は改善し、製紙パルプ用刃物も堅調な需要に支えられ増加しましたが、鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品が生産・在庫調整の影響を受け減少し、その他の品種も伸び悩んだ結果、売上高21億84百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、セグメント利益は2億40百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務、造園工事を中心に受注は順調に伸びたものの、前期後半の受注状況を反映した売上が影響し、売上高1億92百万円（前年同四半期比19.5%減）となり、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、34億32百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、19億92百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、54億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、35億1百万円となりました。これは主として短期借入金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、9億97百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、44億98百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、9億26百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる利益剰余金の増加などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、9億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は95百万円(前年同四半期比38.6%減)となりました。これは主に法人税等の支払額26百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益80百万円、減価償却費81百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は36百万円(前年同四半期は4百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38百万円などがあったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億95百万円(前年同四半期は95百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億88百万円などがあったことを反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益を計上したものの、前々連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、月次の返済金額については約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成27年7月以降の長期借入金の変更契約を締結し、返済条件が緩和されております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188	1,063
受取手形及び売掛金	1,206	1,179
電子記録債権	278	290
製品	207	199
仕掛品	353	349
原材料及び貯蔵品	336	311
繰延税金資産	11	12
その他	23	29
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	3,601	3,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630	619
機械装置及び運搬具(純額)	354	311
その他(純額)	488	492
有形固定資産合計	1,473	1,423
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
投資有価証券	477	468
繰延税金資産	34	34
その他	74	71
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	573	560
固定資産合計	2,056	1,992
資産合計	5,658	5,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	561
短期借入金	2,771	2,667
リース債務	13	13
未払法人税等	29	18
賞与引当金	66	65
その他	255	174
流動負債合計	3,699	3,501
固定負債		
長期借入金	185	101
リース債務	21	25
繰延税金負債	42	37
退職給付に係る負債	802	783
役員退職慰労引当金	27	27
環境対策引当金	20	20
固定負債合計	1,100	997
負債合計	4,800	4,498

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	95	161
自己株式	△3	△3
株主資本合計	786	852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	90
為替換算調整勘定	56	58
退職給付に係る調整累計額	△84	△76
その他の包括利益累計額合計	70	72
非支配株主持分	1	1
純資産合計	858	926
負債純資産合計	5,658	5,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,540	2,377
売上原価	1,864	1,768
売上総利益	676	608
販売費及び一般管理費	493	506
営業利益	183	102
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	3	6
その他	17	13
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	38	37
その他	7	8
営業外費用合計	45	45
経常利益	162	82
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	162	80
法人税、住民税及び事業税	32	14
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	31	14
四半期純利益	131	66
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	66

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	131	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△7
為替換算調整勘定	△5	2
退職給付に係る調整額	63	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	78	2
四半期包括利益	209	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	68
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162	80
減価償却費	101	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△4	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△6
支払利息	38	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△270	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	△0
その他	84	△69
小計	217	151
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△39	△36
法人税等の支払額	△28	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△80
定期預金の払戻による収入	68	77
有形固定資産の取得による支出	△6	△38
有形固定資産の売却による収入	-	0
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82	△188
リース債務の返済による支出	△13	△7
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	△127
現金及び現金同等物の期首残高	778	1,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	830	902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益を計上したものの、前々連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、月次の返済金額については約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

- ①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。
- ②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。
- ③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成27年7月以降の長期借入金の変更契約を締結し、返済条件が緩和されております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,300	239	2,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	2,300	239	2,540
セグメント利益	291	16	308

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	308
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△125
四半期連結損益計算書の営業利益	183

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,184	192	2,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	2,184	192	2,377
セグメント利益	240	7	247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△145
四半期連結損益計算書の営業利益	102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械刃物及び機械・部品	2,153	△3.8
緑化造園	192	△19.5
合 計	2,345	△5.3

(注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺処理しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械刃物及び機械・部品	2,420	4.0	1,007	29.9
緑化造園	368	33.4	187	95.1
合 計	2,788	7.1	1,195	37.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械刃物及び機械・部品	2,184	△5.1
緑化造園	192	△19.5
合 計	2,377	△6.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺処理しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 補足情報

(1) 当第2四半期累計期間製品別売上高及び前年同四半期並びに前事業年度との比較(個別)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄鋼用刃物	402 (21)	18	363 (10)	17	749 (34)	18
合板用刃物	88 (19)	4	75 (13)	3	182 (46)	4
製紙パルプ用 刃物	252 (12)	12	265 (14)	13	492 (26)	12
情報産業用刃 物	554 (53)	25	624 (33)	30	1,100 (102)	26
製本用刃物	36 (11)	2	18 (1)	1	64 (16)	1
産業用機械及 び部品	491 (43)	23	437 (54)	21	938 (99)	22
その他	350 (33)	16	323 (21)	15	716 (62)	17
合 計	2,175 (196)	100 (9)	2,107 (149)	100 (7)	4,243 (389)	100 (9)

(注) 売上高金額欄の()は輸出分であります。

(2) 当第2四半期累計期間製品受注高及び前事業年度との比較並びに当第2四半期累計期間受注残高(個別)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当第2四半期 会計期間末 受注残高 (平成27年9月 30日現在)
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	400	18	354	16	770	18	190
合板用刃物	97	5	86	4	178	4	32
製紙パルプ用 刃物	239	11	259	12	496	12	60
情報産業用刃 物	545	25	614	28	1,149	27	168
製本用刃物	30	1	21	1	55	1	7
産業用機械及 び部品	532	25	552	26	954	22	303
その他	318	15	280	13	704	16	60
合 計	2,164	100	2,171	100	4,308	100	823